

貸借対照表

平成24年9月30日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	620,714,135		
未収入金	19,810,509		
製品	192,006,243		
原材料	12,558,738		
前払費用	4,299,683		
未収消費税等	1,280,300		
流動資産合計	850,669,608		
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	223,397,321		
投資有価証券	1,219,974,319		
基本財産合計	1,443,371,640		
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	55,967,000		
役員退職慰労引当資産	562,500		
放送教育振興基金	120,000,000		
特定資産合計	176,529,500		
3. その他固定資産			
建物附属設備	11,963,911		
什器備品	3,413,094		
ソフトウェア	716,295		
リース資産	3,344,000		
電話加入権	615,820		
差入保証金	62,219,680		
その他固定資産合計	82,272,800		
固定資産合計	1,702,173,940		
資産合計	2,552,843,548		
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,214,184		
リース債務	1,108,800		
未払費用	4,757,738		
預り金	3,435,038		
賞与引当金	9,758,961		
返品調整引当金	553,698		
未払法人税等	35,000		
流動負債合計	28,863,419		

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 固定負債			
リース債務	2,402,400		
退職給付引当金	55,967,000		
役員退職慰労引当金	562,500		
固定負債合計	58,931,900		
負債合計	87,795,319		
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0		
2. 一般正味財産	2,465,048,229		
(うち基本財産への充当額)	(1,443,371,640)		
(うち特定資産への充当額)	(120,000,000)		
正味財産合計	2,465,048,229		
負債及び正味財産合計	2,552,843,548		

(注)『「公益法人会計基準」の運用指針』(内閣府公益認定等委員会 平成20年4月11日、平成21年10月16日改正)の附則「公益法人会計基準を適用する際の経過措置」により、前年度欄及び増減欄については記載していない。

正味財産増減計算書

平成24年4月1日から平成24年9月30日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[15,231,894]		
基本財産受取利息	15,231,894		
特定資産運用益	[234,930]		
特定資産受取利息	234,930		
事業収益	[109,127,851]		
印刷教材出版事業収益	107,234,238		
放送教材複製頒布事業収益	1,893,613		
返品調整引当金戻入	[4,673,274]		
雑収益	[159,513]		
受取利息	81,113		
その他雑収益	78,400		
経常収益計	129,427,462		
(2) 経常費用			
事業費	[194,146,823]		
支払助成金	25,000,000		
印刷教材作成費	51,497,955		
放送教材作成費	1,216,000		
役員報酬	3,956,124		
給料手当	42,991,878		
賞与手当	2,422,702		
賞与引当金繰入額	8,751,226		
臨時雇賃金	957,777		
退職給付費用	3,520,730		
役員退職慰労引当金繰入額	365,625		
福利厚生費	9,456,949		
業務委託費	5,184,475		
通信運搬費	3,548,659		
広告宣伝費	2,378,025		
交際費	19,114		
会議費	128,355		
旅費交通費	533,171		
消耗品費	731,904		
印刷製本費	938,340		
賃借料	1,348,093		

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
修繕費	1,347,193		
諸謝金	57,144		
支 払 家 賃	21,143,660		
共 益 費	2,182,836		
清 掃 費	532,100		
光 熱 水 料 費	415,853		
図 書 費	215,401		
租 税 公 課	437,383		
減 価 償 却 費	1,994,042		
保 險 料 費	503,040		
雑 費	371,069		
管 理 費	[17,705,764]		
役 員 報 酬	2,776,374		
給 料 手 当	4,329,957		
賞 与 手 当	398,441		
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,007,735		
退 職 給 付 費 用	449,270		
役員退職慰労引当金繰入額	196,875		
福 利 厚 生 費	1,164,115		
業 務 委 託 費	2,452,600		
通 信 運 搬 費	115,167		
交 際 費	26,734		
会 議 費	292,620		
旅 費 交 通 費	484,038		
消 耗 品 費	74,853		
賃 借 料 費	174,651		
修 繕 費	189,697		
諸 謝 金	600,000		
支 払 家 賃	2,014,561		
共 益 費	355,344		
清 掃 費	75,600		
光 熱 水 料 費	35,904		
図 書 費	31,718		
租 税 公 課	59,736		
減 価 償 却 費	149,589		
保 險 料 費	75,162		
雑 費	175,023		
經常費用計	211,852,587		
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 82,425,125		

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
基本財産評価損益等	[△ 3,330,000]		
基本財産評価損益等	△ 3,330,000		
評価損益等計	△ 3,330,000		
当期経常増減額	△ 85,755,125		
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0		
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0		
当期経常外増減額	0		
税引前当期一般正味財産増減額	△ 85,755,125		
法人税、住民税及び事業税	[35,000]		
当期一般正味財産増減額	△ 85,790,125		
一般正味財産期首残高	2,550,838,354		
一般正味財産期末残高	2,465,048,229		
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0		
指定正味財産期首残高	0		
指定正味財産期末残高	0		
III 正味財産期末残高	2,465,048,229		

(注)『「公益法人会計基準」の運用指針』(内閣府公益認定等委員会 平成20年4月11日、平成21年10月16日改正)の附則「公益法人会計基準を適用する際の経過措置」により、前年度欄及び増減欄については記載していない。

財 産 目 録

平 成 24 年 9 月 30 日 現 在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金預金	現金	手元保管	168,031
	預金	普通預金	
	三菱東京UFJ銀行本店		569,339,440
	みずほ銀行新橋支店		409,020
	ゆうちょ銀行00八支店		797,644
	定期預金	三菱東京UFJ銀行本店	50,000,000
その他流動資産	未収入金	出版事業の販売未収金	19,810,509
	製品	印刷教材、放送教材他	192,006,243
	原材料	表紙カバー	12,558,738
	前払費用	家賃等の前払金	4,299,683
	未収消費税等		1,280,300
流動資産合計			850,669,608
(固定資産)			
基本財産	預金	普通預金 三菱東京UFJ銀行本店	223,397,321
	投資有価証券	利付き国債債券他	1,219,974,319
特定資産	退職給付引当資産	普通預金 三菱東京UFJ銀行本店	55,967,000
	役員退職慰労引当資産	普通預金 三菱東京UFJ銀行本店	562,500
	放送教育振興基金	国際復興開発銀行外国債券他	120,000,000
その他固定資産	建物附属設備	OAフロア他	11,963,911
	什器備品	壁面収納他	3,413,094
	ソフトウェア	会計ソフト他	716,295
	リース資産	販売管理システム	3,344,000
	電話加入権		615,820
	差入保証金	事務所賃借に伴う保証金	62,219,680
固定資産合計			1,702,173,940
資産合計			2,552,843,548

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金	日新印刷(株)他	印刷教材作成費等の出版事業の未払い分	9,214,184
リース債務	販売管理システム	システムのリースによるもの	1,108,800
未払費用		職員給与、広告費等の未払い分	4,757,738
預り金		源泉所得税、社会保険、地方税の預り金	3,435,038
賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支払に備えたもの	9,758,961
返品調整引当金		出版事業の棚卸資産返品の損失に備えたもの	553,698
未払法人税等			35,000
流動負債計			28,863,419
(固定負債)			
リース債務	販売管理システム	システムのリースによるもの	2,402,400
退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払に備えたもの	55,967,000
役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員に対する退職慰労金の支払に備えたもの	562,500
固定負債計			58,931,900
負債合計			87,795,319
正味財産			2,465,048,229

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 当事業年度から公益法人会計基準(内閣府公益認定等委員会 平成20年4月11日、平成21年10月16日改正)を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券……………移動平均法による原価法を採用している。ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該金額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。
 - その他の有価証券……………時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は正味財産増減額として処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用している。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 建物附属設備、什器備品……………定額法によっている。
 - 無形固定資産
 - ソフトウェア……………法人内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっている。
 - リース資産
 - ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 引当金の計上基準
 - 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
 - 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
 - 賞与引当金……………従業員賞与の支給に充てるため、支給見込み額のうち、当年度に負担すべき額を計上している。
 - 返品調整引当金……………返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上している。
- (6) 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっている。
- (7) 税効果会計の適用について
 - 税引前の当期正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預 金	123,397,321	100,000,000	0	223,397,321
投資有価証券	1,322,720,255	14,064,064	116,810,000	1,219,974,319
小 計	1,446,117,576	114,064,064	116,810,000	1,443,371,640
特定資産				
退職給付引当資産	51,997,000	3,970,000	0	55,967,000
役員退職慰労引当資産	0	562,500	0	562,500
放送教育振興基金	120,000,000	0	0	120,000,000
小 計	171,997,000	4,532,500	0	176,529,500
合 計	1,618,114,576	118,596,564	116,810,000	1,619,901,140

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
預 金	223,397,321	(0)	(223,397,321)	(0)
投資有価証券	1,219,974,319	(0)	(1,219,974,319)	(0)
小 計	1,443,371,640	(0)	(1,443,371,640)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	55,967,000	(0)	(0)	(55,967,000)
役員退職慰労引当資産	562,500	(0)	(0)	(562,500)
放送教育振興基金	120,000,000	(0)	(120,000,000)	(0)
小 計	176,529,500	(0)	(120,000,000)	(56,529,500)
合 計	1,619,901,140	(0)	(1,563,371,640)	(56,529,500)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	19,520,244	7,556,333	11,963,911
什器備品	12,399,710	8,986,616	3,413,094
ソフトウェア	938,480	222,185	716,295
リース資産	5,280,000	1,936,000	3,344,000
合 計	38,138,434	18,701,134	19,437,300

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
利付き国債債券第22回	6,000,000	6,147,600	147,600
利付き国債債券第27回	11,000,000	12,067,000	1,067,000
利付き国債債券第98回	150,000,000	150,960,000	960,000
440東京電力	26,406,000	28,761,000	2,355,000
第568回東京電力社債	100,000,000	77,084,000	△ 22,916,000
利付き国債債券第61回	99,072,222	101,780,000	2,707,778
三井物産	108,130,000	111,480,000	3,350,000
国際金融公社	81,950,000	84,470,000	2,520,000
国際復興開発銀行外国債券	96,420,195	79,000,000	△ 17,420,195
欧州復興開発銀行外国債券	92,810,395	73,880,000	△ 18,930,395
オランダ治水局信用銀行	88,996,573	96,490,000	7,493,427
スウェーデン輸出信用銀行外国債券	100,000,000	67,670,000	△ 32,330,000
三菱セキュリティーズパワーリバース外国債券	49,828,934	42,969,500	△ 6,859,434
SGAソシエテ・ジェネラル・アクセプタンス	100,000,000	61,668,000	△ 38,332,000
国際復興開発銀行外国債券	100,000,000	84,881,500	△ 15,118,500
合 計	1,210,614,319	1,079,308,600	△ 131,305,719

(注)これらの債券の時価は、平成24年9月末日現在のものを表しており、満期が到来した場合、券面額により償還されるものである。

6. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし。

7. 重要な後発事象

該当事項なし。

8. その他

(1) リース取引関係

①リース資産の内容

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している。

②減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

③利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっている。

(2) 税効果会計関係

①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:円)

賞与引当金	3,847,958
棚卸評価損	5,804,164
評価性引当金	△ 9,652,122
繰延税金資産(流動資産)	0
退職給付引当金	20,769,353
役員退職慰労引当金	208,743
評価性引当金	△ 20,978,096
繰延税金資産(固定資産)	0

②法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位:円)

	非収益事業	収益事業	合計
税引前当期一般正味財産増減額(A)	△ 13,057,357	△ 72,697,768	△ 85,755,125
寄付金損金算入限度額(B)	0	0	0
小計(C) = (A) + (B)	△ 13,057,357	△ 72,697,768	△ 85,755,125
法人税、住民税及び事業税(D)	0	35,000	35,000
法人税等調整額(E)	0	0	0
当期一般正味財産増減額(A)-(D)-(E)	△ 13,057,357	△ 72,732,768	△ 85,790,125

③法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度は、税引前当期一般正味財産減少額を計上しているため、記載を省略している。